

視点・論点

安倍政権は「軍隊 慰安婦」問題に誠実に対応しろ！

桜井大子

九条改悪を大きな目標にしながら諸悪法を作り続ける政府は、公式な謝罪と賠償を求める戦争被害者からの訴えに対して一貫して拒否の姿勢を通してきたし、過去の戦争責任をなきものにするための画策を続けてきた。このことは、新たな戦争国家完成のための日本政府の政策と表裏にある問題である。しかし一方では、一部勝訴を勝ち取る訴訟事件の例が出たり、被害者やその家族と支援者の粘り強い運動が続いている現実がある。その積み重ねられてきた力が、いままた日本政府を窮地に追い込んでいく。軍隊「慰安婦」問題に関して具体的な謝罪を求める米下院での動きである。

それは、今年一月三十一日、マイク・ホンダ議員をはじめとする民主・共和党議員らによって米下院に提出された、軍隊「慰安婦」問題に対して日本政府に謝罪を求める決議案だ。決議案には具体的な要求項目が四点ある。要約すると、(1)日本政府は日本軍が性奴隷制を強制したことについて、歴史的責任を正式に認め、謝罪し、受け入れるべき。(2)日本政府は公式謝罪を日本国総理大臣としての公的声明として発表するべき。(3)日本政府は日本軍のための「慰安婦」の性奴隷化と売買はなかったとする如何なる主張に対しても、明確かつ公的に反駁するべき。(4)日本政府は、現在および未来の世代に対しこの恐るべき犯罪について教育し、「慰安婦」に関わる国際社会の数々の勧告に従うべき、というものだ。

この米下院の動きに対し、安倍首相は『何が何でも決議案を採択させるな』と外務省や官邸スタッフに発破をかけた(『産経新聞』)。実際、政府は月額七〇〇万円以上もの税金をつかって元下院議長をロバイストとして雇用し、決議案採択を防ぐために奔走している。一月の衆参予算委員会では「客観的事実にまったく基づいていない」「基本的にまったくそのような事実を認めている立場にない」などと繰り返す麻生外相。三月、同予算委では「決議され

たからといって、われわれが謝罪することはない。決議案は客観的事実に基づいておらず、日本政府のこれまでの対応も踏まえていない」と聞き直る安倍。安倍はこれまでも「狭義の意味で強制性を裏付ける証言はなかった」と述べているが、一六日、政府が発見した資料の中には、軍や官憲によるいわゆる強制連行を直接示すような記述も見当たらなかった」とするでたらめな答弁書を閣議決定した。「河野談話」の実質変更である。

政府はこの米下院決議案の発端を一九九三年の「河野談話」と関連づけ、「河野談話」見直しにまで発展させたが、そもそもは被害者に対してなすべきことがなされていない結果の決議案である。あるいは、被害者および支援者による問題の世界的な社会化への努力と、それに呼応する社会的な関心の表れである。そのことを忘れてはなるまい。しかし、メディアはこれらの問題について核心にふれる報道を避け続けている。多くの情報、それは国内の動きや言論についてさえ、海外メディアと右派メディアから得るという倒錯した状況が続いている。Xデーや女性国際戦犯法廷当時は彷彿させるようなこのメディア状況を变えるのは、しかし私たちの言論からしかない。

この問題はアメリカへの従属を深め続ける日本政府の頭痛の種であり、訪米直前の安倍にとつても同様だ。だからこそ安倍は口先だけでも「河野談話の踏襲」を繰り返さえし、謝罪とは似ても似つかぬ「謝罪する」発言をしてみせたりするのだ。このような無責任な発言や対応を許してはならない。すでに日本軍「慰安婦」問題行動ネットワークなど、日本政府への抗議が世界的なネットワークで発せられている。それらへの協力と言論の輪を拡げよう。安倍たちの言動およびメディアへの監視と抗議を！

(さくらい・だいこ)反天皇制運動連絡会